

注記事項

TDK株式会社及び連結子会社

(注1) 事業及び主要な会計方針の概要

(1) 事業の内容

当社は、フェライトを中心にインダクタ、セラミック他の電子素材部品及び記録メディア・システムズ製品を世界各国で幅広く製造販売しております。

当社は、フェライトという素材を商業化する目的で1935年に東京に設立され、現在では幅広い製品群に亘り製造販売しております。

当社の基本的な2つの事業区分は、電子素材部品と記録メディア・システムズ製品であり、2003年3月期の売上高における構成比はそれぞれ78%、22%であります。

この2つの事業区分の主要な製品は、次のとおりであります。

(イ) 電子素材部品部門

フェライトコア、セラミックコンデンサ、高周波部品、インダクタ、GMRヘッド、半導体

(ロ) 記録メディア・システムズ製品部門

オーディオテープ、ビデオテープ、CD-R、MD、DVD、PCカード

当社は、電子素材部品については、国内及びアジア地域を中心に電気通信機器メーカー及び音響機器メーカーに販売しており、記録メディア・システムズ製品については、国内、ヨーロッパ及び北米地域を中心に販売代理店及び音響機器メーカーに販売しております。

(2) 財務諸表作成の基本方針

当社及び当社の国内子会社は国内の会計基準に則した会計帳簿を保持しており、また当社の海外子会社はそれらの会社が所在する各国の会計基準に則した会計帳簿を保持しております。連結財務諸表は、米国において一般に認められた会計原則に基づいた財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを表すために、当社及び当社の連結子会社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を含んでおります。これらの修正は、主に新株引受権付債務の発行費用、未払退職年金費用、及び営業権を含む長期性資産の減損に関するものであります。

(3) 連結方針

連結財務諸表は、当社及び当社のすべての連結子会社の勘定を含んでおります。

20%以上50%以下の株式を所有し、当社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された会社に対する投資は、持分法により評価しております。

すべての重要な親子会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

(4) 現金同等物

現金同等物には、期間3ヶ月以内の売戻し条件付有価証券が含まれております。

(5) 市場性のある有価証券

当社は、特定の負債証券及び持分証券を、満期保有目的有価証券、トレーディング有価証券、売却可能有価証券の3つに分類しております。トレーディング有価証券は、短期保有、売却を前提に購入され、満期保有目的有価証券については、満期まで保有することが可能であり、その意志を有することを念頭に置いて購入されます。トレーディング有価証券、満期保有目的有価証券に分類されないすべての証券が、売却可能有価証券に分類されます。

トレーディング有価証券、売却可能有価証券は公正価値で計上され、満期保有目的有価証券は額面を超過し、またはそれに満たない部分を償却または加算した償却原価で計上されます。トレーディング有価証券の未実現利益及び損失は損益に含まれ、売却可能有価証券の税効果控除後の未実現利益及び損失は損益に含まれず、当該損益が実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれております。

(6) たな卸資産

たな卸資産の評価は低価法により、また原価は主として平均法により計算しております。

(7) 減価償却方法

有形固定資産の減価償却費の計算は、日本国内に存する資産及び一部の海外子会社が所有する資産については主として定率法により、また、その他の海外子会社が所有する資産については定額法により計算しております。なお、見積耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年から60年
機械装置及び器具備品	2年から22年

(8) 税金

所得税等の会計処理は、会計上の資産及び負債と税務上のそれらとの差額、並びに税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除に係る将来の税効果額を、繰延税金資産または負債として認識する資産負債法により行っております。この繰延税金資産及び負債は、それらの一時差異が解消されると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定されます。税率の変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることとなります。

(9) スtockオプション制度

米国財務会計基準審議会基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」は、公正価値に基づいたストックオプションに関する会計処理を規定しております。但し、基準書第123号は公正価値に基づいた関連報酬費用の認識と、従来からの米国会計原則審議会意見書第25号「従業員への株式発行の会計」適用に基づいた本源的価値法の継続適用の選択を認めております。これにより、ストックオプション制度に係る関連報酬費用は、ストックオプション付与日における普通株式の市場価額が行使価額を超える場合のみ認識されます。当社は意見書第25号の適用を選択し、2003年3月期、2002年3月期、及び2001年3月期においてストックオプション制度に係る関連報酬費用を認識しておりません。発行され、付与されたすべての権利に公正価値に基づく会計処理を適用し、それぞれの権利を権利確定までの期間において均等に費用処理した場合、2003年3月期、2002年3月期、及び2001年3月期における当期純利益(損失)、並びに一株当たり当期純利益(損失)金額への影響額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
報告当期純利益(損失)	¥12,019	(25,771)	43,983	\$100,158
公正価値法による報酬費用-税効果考慮後の控除	(241)	(280)	(207)	(2,008)
想定当期純利益(損失)	11,778	(26,051)	43,776	98,150
基本及び希薄化後一株当たり当期純利益(損失):				
報告数値	¥ 90.56	(193.91)	330.54	\$ 0.75
想定数値	88.74	(196.02)	328.98	0.74

2002年12月に、米国財務会計基準審議会は基準書第148号「株式に基づく報酬の会計処理-経過措置及び開示」を公表しました。基準書第148号は、基準書第123号「株式に基づく報酬の会計処理」を改訂しております。基準書第148号は、株式に基づく従業員報酬について公正価値法への会計処理方法の自発的変更に関する経過措置の代替的方法を規定しております。更に、基準書第148号は基準書第123号の開示要求を改訂し、株式に基づく報酬への影響に関する、より明瞭で頻繁な開示を要求しております。基準書第148号の経過措置及び年次開示の規定は、2002年12月15日以降に終了する会計年度より効力を有します。当基準書の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

(10) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用化しております。

(11) 外貨換算

外貨表示の財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第52号「外貨の換算」に基づき換算されております。この基準によると、海外子会社の資産及び負債は決算日の為替レートにより、損益項目は期中平均レートにより換算されます。海外子会社の財務諸表の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書から除外され、その他の包括利益(損失)として計上されます。その他の外貨建取引から生じる為替差損益は、連結損益計算書のその他の収益ないしはその他の費用に含まれます。

(12)見積もりの使用

当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づく連結財務諸表を作成するために、種々の見積もりと仮定を行っております。それらの見積もりと仮定は、資産、負債、収益及び費用の報告、並びに偶発資産及び債務の開示情報に影響を及ぼします。見積もりや仮定には、無形資産及び有形固定資産、売掛債権、たな卸資産及び繰延税金資産の評価、及び年金数理計算による従業員年金債務の見積もりに関係する仮定といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果が、これらの見積もりと異なることもあり得ます。

(13)長期性資産の減損または処分の会計

2001年8月に、米国財務会計基準審議会が基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」を公表しました。基準書第144号により、基準書第121号「長期性資産の減損及び処分される長期性資産の会計」が廃止されるとともに、会計原則審議会意見書第30号「経営成績の報告-事業セグメントの処分並びに異常、非正常及び非反復的な事象及び取引の影響の報告」における、事業セグメントの処分に関する会計処理及び開示規定が廃止されます。基準書第144号は、保有・使用中の長期性資産並びに売却により処分される長期性資産の減損認識、及び測定に関する基準書第121号の基本的規定を踏襲しており、また基準書第121号が有していた適用上の重要な問題点についても説明しております。当社は、2002年4月1日をもって基準書第144号を適用しましたが、当基準書の適用による当社の連結上の財政状態もしくは経営成績への重要な影響はありません。

当社は、長期性資産及び特定の認識可能で償却期間が限定される無形資産につき、資産の簿価が回収できないという兆候が現れたり、その状況に変化が生じた場合は見直しを行っております。会社が所有及び使用している資産の回収可能性は、当該資産の帳簿価額と当該資産から生じると予想される、利息を考慮せず、また割引かないで計算される将来純キャッシュ・フローとの比較によって判定されることとなります。もし、そのような資産が減損したと認められた場合、認識すべき減損額は当該資産の帳簿価額が公正価値を上回る金額に基づいて測定されます。処分予定の資産は、帳簿価額もしくは売却に要する費用を控除した公正価値のうち低い価額で評価されます。

(14)営業権及びその他の無形資産

2001年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」及び同基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」が公表されました。基準書第141号は、企業結合についてパーチェス法で会計処理することを要求しております。また、基準書第141号は、取得時に営業権とは区別して認識及び報告することを要求されるその他の無形資産、及び取得時に営業権に含めることを要求されるその他の無形資産を明示しております。基準書第142号は、営業権の規則的な償却を中止し、かわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行うことを要求しております。その他の無形資産については、それぞれの見積耐用年数に亘って償却し、かつ米国財務会計基準審議会基準書第144号「長期性資産の減損または処分の会計」に従って減損のテストを行うことを要求しております。耐用年数を見積もることができないその他の無形資産については償却を行わず、かわりに耐用年数が明らかになるまで減損のテストを行うことが要求されております。

当社は、減損テストを毎年度末に実施しております。

(15)デリバティブ金融商品

1998年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第133号「デリバティブ商品及びヘッジに関する会計」が発行されました。また、2000年6月に、米国財務会計基準審議会基準書第138号「特定のデリバティブ商品及びヘッジに関する会計、基準書第133号の改訂」が発行されました。両基準書は、デリバティブ商品及びヘッジに関する会計基準と開示方法を規定するとともに、すべてのデリバティブ商品について、公正価値で貸借対照表上資産または負債に計上することを要求しております。改訂後の同基準書第133号及び同基準書第138号は、2000年6月15日以降に開始される会計年度より効力を有するため、当社は、2001年4月1日をもって両基準書を適用しております。2002年度において両基準書を適用したことによる累積影響額は、関連税額控除後で90百万円のその他の包括利益累計額の減少であります。当社はヘッジ会計を適用していないため、デリバティブ商品の公正価値に変動があった期においてその影響を損益計算書に反映させております。

両基準書の適用以前において、当社及び一部の子会社は、外国為替相場や金利の変動によるリスクを軽減する目的で、通貨スワップ、金利スワップ、先物為替予約及び通貨オプション契約といった、オフバランスシート・リスクを伴うデリバティブ商品を保有しておりました。ヘッジ会計を適用している金融商品における利益及び損失は、ヘッジ対象取引から生じる利益もし

くは損失が実際に認識された期に会計処理されておりました。金利スワップにおける支払もしくは受取の差は、支払金利の調整額として認識されておりました。ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ商品は、時価で評価されておりました。

(16) 一株当たり当期純利益

基本一株当たり当期純利益は、各年度の普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数により除することによって計算されております。希薄化後一株当たり当期純利益は、普通株式の発行を生ずる有価証券またはその他の契約の実行、普通株式への転換、もしくはその他結果として当社の利益の配分となる普通株式の発行を生じるといった、潜在的希薄化を反映するものであります。2003年度、2002年度及び2001年度におけるストックオプションはその影響が希薄化効果を有しないため、希薄化後一株当たり当期純利益の計算に含まれておりません。

(17) 収益の認識

当社は、(i)注文書、購買契約書といった取引を裏付ける説得力のある証拠が存在する；(ii)出荷が行われ所有権が移転している；(iii)売価が確定しているまたは確定しうる；(iv)回収可能性が確実であるといった要件を満たした時点で、収益を認識しております。

(18) 新会計基準

再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計

2000年5月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-14「特定の販売促進費に関する会計」について最終的な合意に至りました。基準書00-14は、販売者や製造者によって提供され、販売時点で顧客が行使しうるクーポンやリベート等の特典に関する会計処理と開示方法を規定しております。

2001年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-22「ポイント制及び期間または購入量を基礎としたセールスインセンティブの提供、並びに将来提供される無償商品またはサービスに関する会計」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-22は、顧客が一定のレベルの取引を満たすか、特定の期間顧客のままでいることにより、販売者が顧客に対して提供するリベートまたはロイヤリティ・プログラムについて、会計処理と開示方法を規定しております。

2001年4月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書00-25「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」の一部について最終的な合意に至りました。基準書00-25は、基準書00-14で対象外となっている売上高、もしくは顧客による販売促進に付随して発生した販売者から顧客への支払についての損益計算書上の表示を規定しております。基準書00-14及び基準書00-25は、米国発生問題専門委員会基準書01-9「再販を含む販売者による購入者に対する供与に関する会計」として再訂され、最終的な合意に至りました。

当社は、2002年4月1日をもって基準書01-9を適用し、過年度の連結財務諸表を要請に応じ適宜遡及修正しております。適用の結果、2002年3月期及び2001年3月期における売上高、並びに販売費及び一般管理費がそれぞれ4,518百万円及び10,825百万円減額されましたが、当期純利益(損失)には影響ありません。

撤収もしくは処分活動に関する費用の会計

2002年6月に、米国財務会計基準審議会は基準書第146号「撤収もしくは処分活動に関する費用の会計」を公表しました。基準書第146号は、撤収もしくは処分活動に関する費用の会計処理及び開示内容を規定するとともに、米国発生問題専門委員会基準書94-3「従業員の退職手当、及び事業からの撤収費用(リストラクチャリングにより生じた費用も含む)として認識される負債」に代わるものであります。基準書第146号の規定は、2002年12月31日以降の撤収もしくは処分活動に効力を有します。基準書第146号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

保証人の会計処理及び保証に関する開示

2002年11月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」を公表しました。解釈指針第45号は、保証開始時に保証人の貸借対照表に負債を計上することを要求しております。更に、解釈指針第45号は、事業体が行った保証に関する開示を要求しております。当社は、2002年12月31日以降に行う保証につき解釈指針第45号の認識規定を適用しました。解釈指針第45号の開示規定は、2003年3月31日時点の連結財務諸表に対して効力を有します。解釈指針第45号の適用による当社の連結上の財政状態、並びに経営成績への影響は重要ではありません。

変動持分事業体の連結、会計調査公報第51号の解釈

2003年1月に、米国財務会計基準審議会は解釈指針第46号「変動持分事業体の連結、会計調査公報第51号の解釈」を公表しました。解釈指針第46号は、当解釈指針に定義されている変動持分事業体の事業体による連結について規定しております。解釈指針第46号は、2003年1月31日以降に設立された変動持分事業体の変動持分について、また2003年1月31日以降に取得した変動持分事業体の変動持分について適用されます。当社は、2003年2月1日以前に設立された変動持分事業体につき、2003年9月30日までに解釈指針第46号を適用する予定です。当社の連結財務諸表への重要な影響はありません。

今後適用対象となる新会計基準

2001年6月に、米国財務会計基準審議会は、有形長期性資産の除却及びその費用に関わる債務の会計処理と開示を規定する基準書第143号「資産除却債務の会計」を公表しました。基準書第143号は、特定のリース債務を除き、取得、建設や開発の結果として生じる、もしくは通常の経営活動から生じる長期性資産の除却に関連する法的債務について適用されます。基準書第143号は、そのような資産除却債務を負った期間に、公正価値の合理的な見積もりが可能であれば、公正価値でその債務を認識することを要求しております。関連する資産除却費用は長期性資産の帳簿価額の一部として資産化され、その後、資産の耐用年数の期間に亘り費用化されます。当社は、2003年4月1日をもって基準書第143号を適用することを要求されております。現在のところ、基準書第143号を適用することによる当社の連結財務諸表への影響額は確定しておりません。

2003年1月に、米国発生問題専門委員会は発生問題専門委員会基準書03-2「日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理」について最終的な合意に至りました。基準書03-2は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金の代行部分の返上について規定しております。基準書03-2は、雇用者に対して、加算部分を含む全体の制度からの代行部分の一連の分離行為について、給付債務及び関連する年金資産の代行部分の政府への移転が完了した時点において、段階的に実施される単一の精算取引の完了として会計処理することを要求しております。この会計処理に基づけば、政府へ移転されるべき当該債務及び資産の公正価値の差額は補助金として会計処理され、かつ個別に開示されることとなります。当社は、代行部分を政府へ返上するか検討中であり、従いまして、給付債務の代行部分及び年金資産を政府に移転する結論が下されるまで、当社の連結財務諸表への影響額は確定されません。

(19) 組替

過年度の連結財務諸表を、当年度における表示に合わせるため特定の組替えを行っております。

(注2) 財務諸表の換算

連結財務諸表及び注記は当社の機能通貨である円貨により表示されておりますが、単に読者の便宜を図るために、2003年3月31日現在及び同日に終了する1年間の円貨については、2003年3月31日現在の東京外国為替市場におけるおよその実勢為替相場1米ドル=120円で米ドルに換算した額を表示しております。当該換算は、円金額がその為替レートで米ドルに換金され得るという意味ではありません。

(注3) 海外での営業活動

海外での子会社の営業活動に関して連結財務諸表に含まれる金額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
純資産	¥304,645	312,539	317,844	\$2,538,708
売上高	436,062	391,740	439,750	3,633,850
当期純利益(損失)	9,101	(20,519)	(5,239)	75,842

(注4) 投資及び貸付金

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の投資及び貸付金は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
時価のある有価証券	¥ 6,064	8,283	\$ 50,533
時価のない有価証券	1,406	4,864	11,717
関係会社投資	11,861	6,524	98,842
その他	3,247	4,594	27,058
	¥22,578	24,265	\$188,150

持分法による関係会社投資には、研究開発企業である株式会社半導体エネルギー研究所の普通株式への出資が26.1%、磁気製品製造企業である東京磁気印刷株式会社の普通株式への出資が50.0%、及びその他6社への出資があり、全体として重要ではありません。2003年3月31日現在、関係会社純資産の当社持分を上回る取得価額の未償却残高は562百万円であります。米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により、持分法投資に含まれる営業権の償却は中止し、減損テストを実施しております。

投資及び貸付金には、売却可能有価証券が含まれております。それらの有価証券に関する2003年3月31日及び2002年3月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	2003				2002			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
(単位:百万円):								
投資及び貸付金:								
持分証券	¥3,384	193	11	3,566	4,389	596	-	4,985
負債証券	2,495	3	-	2,498	3,274	24	-	3,298
	¥5,879	196	11	6,064	7,663	620	-	8,283
(単位:千米ドル):								
投資及び貸付金:								
持分証券	\$28,200	1,608	92	29,716				
負債証券	20,792	25	-	20,817				
	\$48,992	1,633	92	50,533				

売却可能有価証券に区分されている2003年3月31日現在の負債証券の満期は、2004年度から2006年度(加重平均残存期間1.3年)に到来します。

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ1,511百万円(12,592千米ドル)、323百万円及び6,253百万円であります。2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における売却可能有価証券の総売却益は、それぞれ4百万円(33千米ドル)、120百万円及び999百万円であります。2001年3月31日終了年度における売却可能有価証券の総売却損及び運用損は、74百万円であります。2003年度及び2002年度において、一部の売却可能有価証券を公正価値まで評価減を行い、それぞれ3,302百万円及び327百万円の評価損を計上しました。2001年度において退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円を抛出しており、これに関連した総設定益は13,329百万円、総設定損は811百万円であります。

(注5) たな卸資産

2003年3月31日及び2002年3月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
製品	¥33,151	38,671	\$276,258
仕掛品	21,681	25,348	180,675
原材料	19,085	27,130	159,042
	¥73,917	91,149	\$615,975

(注6) 短期借入金及び長期債務

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の短期借入金及び加重平均利率は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)	加重平均利率	
	2003	2002	2003	2003	2002
銀行借入金	¥1,431	1,655	\$11,925	2.54%	4.35%

2003年3月31日現在、コマーシャルペーパーに関する未使用融資と信枠は、36,060百万円(300,500千米ドル)であります。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
無担保銀行借入金2003年度返済(加重平均利率:2002年度13.79%)	¥ -	140	\$ -
その他(加重平均利率:2003年度9.98%、2002年度10.19%)	582	976	4,850
	582	1,116	4,850
一年以内返済予定額	488	657	4,067
	¥ 94	459	\$ 783

2003年3月31日現在の長期債務の年度別返済額は、次のとおりであります。

年度別返済額:	(単位:百万円) (単位:千米ドル)	
	2003	2003
2004年度	¥488	\$4,067
2005年度	87	725
2006年度	7	58
	¥582	\$4,850

銀行との取引約定に基づき、特定の状況においては当該銀行により、当該銀行に対する現在および将来における短期借入金及び長期借入債務への担保または保証の提供を要求されることとなります。また当該銀行は、それら債務の支払期日到来の際、あるいは債務不履行の際には当該銀行への預金をそれら債務と相殺する権利を有しております。

(注7)税金

当社及び国内子会社は、2003年度、2002年度及び2001年度において、国税が30%、住民税が5.2%から6.2%、控除できる事業税が9.6%から10.1%により、法定税率は合計で41%です。

日本の地方税法が2003年3月24日をもって改正され、その結果として法定税率が2004年4月1日以降41%から40%に引き下げられることになりました。

2003年度、2002年度及び2001年度の税金は法定税率41%で計算されており、また2003年度の繰延税金資産及び負債については、一時差異の解消時期を見積もり、2004年3月31日までに解消または実現の見込まれる部分は法定税率41%で、2004年4月1日以降に解消または実現の見込まれる部分は法定税率40%で計算されております。この法定税率引き下げにより、繰延税金資産は2003年3月31日現在、1,044百万円(8,700千米ドル)減少しました。

2003年度、2002年度及び2001年度における実効税率と国内法定税率との差異は、次のとおりであります。

	2003	2002	2001
国内法定税率	41.0%	(41.0)%	41.0%
損金に算入されない項目	0.5	0.2	0.3
益金に算入されない項目	(2.4)	(1.0)	(0.0)
営業権の償却	-	-	1.4
海外子会社の税率差	(22.6)	(3.0)	(14.1)
繰延税金資産に対する評価引当金	14.8	4.8	(0.3)
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8	-	-
外貨換算調整勘定	(3.3)	-	-
所得税額控除	(4.7)	(2.0)	(3.2)
その他	0.2	3.1	5.6
実効税率	29.3%	(38.9)%	30.7%

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における法人税等総額は、以下の項目に配分されております。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
税引前当期純利益(損失)	¥ 5,296	(16,994)	19,792	\$ 44,133
資本:				
外貨換算調整勘定	(242)	642	(1,893)	(2,017)
有価証券未実現利益(損失)	(166)	436	(6,404)	(1,383)
最低年金債務調整勘定	(10,950)	(24,901)	9,587	(91,250)
法人税等総額	¥ (6,062)	(40,817)	21,082	\$(50,517)

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における税引前当期純利益(損失)と税金は、次のとおりであります。

	税引前 当期純利益 (損失)	税金		
		当期	繰延	計
(単位:百万円):				
2003				
日本	¥ 6,932	(1,929)	5,977	4,048
海外	11,149	2,924	(1,676)	1,248
	¥ 18,081	995	4,301	5,296
2002				
日本	¥ (20,395)	(660)	(14,483)	(15,143)
海外	(23,302)	(2,537)	686	(1,851)
	¥ (43,697)	(3,197)	(13,797)	(16,994)
2001				
日本	¥ 64,394	25,832	(10,662)	15,170
海外	122	4,946	(324)	4,622
	¥ 64,516	30,778	(10,986)	19,792
(単位:千米ドル):				
2003				
日本	\$ 57,767	(16,076)	49,809	33,733
海外	92,908	24,367	(13,967)	10,400
	\$150,675	8,291	35,842	44,133

繰延税金資産及び負債を計上することとなる一時差異の主な税効果は、2003年3月31日及び2002年3月31日現在で次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
繰延税金資産:			
貸倒引当金	¥ 486	609	\$ 4,050
たな卸資産	625	552	5,208
未払事業税	31	-	258
未払費用	3,215	3,042	26,792
未払退職年金費用	9,465	5,374	78,875
税務上の繰越欠損金	13,215	16,494	110,125
繰越税額控除	1,429	2,294	11,908
最低年金債務調整	38,613	28,615	321,775
その他	2,218	3,764	18,484
繰延税金資産(総額)	69,297	60,744	577,475
評価引当金	(9,690)	(7,444)	(80,750)
繰延税金資産(純額)	¥ 59,607	53,300	\$496,725
繰延税金負債:			
投資有価証券関連損益	(6,420)	(6,156)	(53,500)
海外子会社の未分配利益	(738)	(714)	(6,150)
有形固定資産の償却	(515)	(1,334)	(4,292)
有価証券未実現利益	(77)	(241)	(642)
その他	(514)	(1,025)	(4,283)
繰延税金負債	(8,264)	(9,470)	(68,867)
繰延税金資産(純額)	¥ 51,343	43,830	\$427,858

繰延税金資産に対する評価引当金は、2003年度、2002年度、及び2001年度においてそれぞれ2,246百万円(18,717千米ドル)、1,798百万円、及び4,687百万円増加しました。繰延税金資産の実現可能性を決定するにあたり、経営者は繰延税金資産の一部、あるいはすべてが実現しない見込みが、実現する見込みより大きいかどうかを考慮します。最終的な繰延税金資産の実現は、一時差異が減算できる期間の将来の課税所得の発生に依存します。経営者は、実現可能性の評価にあたって繰延税金負債の戻入れの予定、将来の課税所得の見通し及び税計画戦略を考慮しております。これまでの課税所得の水準及び繰延税金資産が減算できる期間における将来の課税所得の見通しを考えると、経営者は2003年3月31日現在の評価引当金控除後の減算可能な一時差異の利益は、実現する見込みが実現しない見込みより大きいと考えております。

2003年3月31日現在、当社及び一部の子会社は合計で36,023百万円(300,192千米ドル)の繰越欠損金を有しております。将来の課税所得から控除することが可能な繰越可能期間は、各国の法律によって異なりますが、繰越可能期間の内訳は次のとおりであります。

	(単位:百万円)	(単位:千米ドル)
1年以内	¥ 68	\$ 567
1年超5年以内	14,076	117,300
5年超20年以内	11,400	95,000
無期限	10,479	87,325
	<u>¥36,023</u>	<u>\$300,192</u>

一部の子会社は、合計で1,429百万円(11,908千米ドル)の繰越税額控除を有しており、このうち455百万円(3,792千米ドル)は2018年度までに繰越期限が到来し、残りの金額には期限がありません。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の繰延税金は、連結貸借対照表上、次の科目に反映されております。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
前払費用及びその他の流動資産	¥ 7,555	7,961	\$ 62,958
繰延税金資産(固定資産)	43,948	37,021	366,233
その他の流動負債	(147)	(554)	(1,225)
繰延税金負債(固定負債)	(13)	(598)	(108)
	<u>¥51,343</u>	<u>43,830</u>	<u>\$427,858</u>

2003年3月31日現在、海外の子会社の未分配利益の一部について当社は、それらが予測できる将来に取り崩され、課税対象になるとは現状考えていないため、それら未分配利益に対する繰延税金負債43,083百万円(359,025千米ドル)を計上しておりません。これらの未分配利益については、配当金の受領または株式の売却によってそれらの未分配利益が回収されると見込まれた時点で、繰延税金負債が認識されることとなります。2003年3月31日現在、これら子会社の未分配利益は178,373百万円(1,486,442千米ドル)であります。

(注8)未払退職年金費用

当社と一部の子会社は、従業員に対する退職金制度を有しており、その一部は、適格退職年金制度に移行しております。この制度における退職金または年金給付額は、勤続年数等に基づき算定されます。当社の従業員の大部分は厚生年金基金にも加入しており、年金給付額は勤続年数等に基づき算定されます。当社は関係法令に基づく積立に加え、2000年9月に退職給付信託を設定し、持分証券34,573百万円(公正価値)及び現金15,315百万円を拠出しております。また、監査役についても退職慰労金支給についての内規があります。

給付債務及び年金資産の公正価値について、期首残高と期末残高との調整表は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)
	2003	2002	2003
給付債務の変動:			
予測給付債務期首残高	¥238,838	230,733	\$1,990,317
勤務費用	9,383	8,924	78,192
利息費用	5,985	6,359	49,875
従業員拠出	621	660	5,175
制度改訂影響	(4,838)	(16,816)	(40,317)
数理計算上の損失(利益)	11,594	21,359	96,617
給付額	(10,346)	(12,752)	(86,217)
外貨換算調整額	(612)	371	(5,100)
予測給付債務期末残高	250,625	238,838	2,088,542
年金資産の変動:			
年金資産の公正価値期首残高	166,253	179,558	1,385,442
資産の実際収益	(17,914)	(15,584)	(149,283)
事業主拠出	7,293	9,564	60,775
従業員拠出	621	660	5,175
給付額	(9,400)	(8,154)	(78,333)
外貨換算調整額	(280)	209	(2,333)
年金資産の公正価値期末残高	146,573	166,253	1,221,443
年金資産を上回る予測給付債務	(104,052)	(72,585)	(867,099)
新会計基準適用時差額未償却残(18年間で償却)	(6,377)	(7,708)	(53,142)
未認識純損失	142,621	117,092	1,188,508
未認識過去勤務債務	(20,312)	(16,816)	(169,267)
認識された未払退職年金費用純額	¥ 11,880	19,983	\$ 99,000
連結貸借対照表計上額:			
未払退職年金費用	(84,971)	(49,992)	(708,092)
無形固定資産	251	134	2,092
その他の包括利益累計額	96,600	69,841	805,000
認識された未払退職年金費用純額	¥ 11,880	19,983	\$ 99,000
累積給付債務期末残高	¥229,466	215,808	\$1,912,217

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度における退職年金費用は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
当期費用の内訳:				
勤務費用	¥ 9,383	8,924	10,923	\$ 78,192
利息費用	5,985	6,359	6,390	49,875
年金資産の期待収益	(3,678)	(4,321)	(4,417)	(30,650)
新会計基準適用時差額償却	(1,331)	(1,331)	(1,331)	(11,092)
未認識純損失償却	5,963	3,461	2,598	49,691
未認識過去勤務債務償却	(1,342)	-	-	(11,183)
当期費用	¥14,980	13,092	14,163	\$124,833

給付債務の算定に用いた割引率及び長期期待収益率の加重平均は、2003年度が2.1%、2002年度が2.6%であり、昇給率は2003年度及び2002年度ともに3.0%であります。なお、年金資産は主に上場株式、債券等であります。

(注9)利益準備金及び配当金

2001年10月1日付の商法改正により、配当金等の最低10%に等しい金額を、資本準備金と併せて資本金の25%となるまで利益準備金として積み立てることを求められております。資本準備金と利益準備金の合計額のうち、資本金の25%を超える部分については、その他の剰余金へ振り替えた後、配当金の源泉とすることができます。一部の海外子会社もまた、各所在国の法規に基づき利益を利益準備金として積み立てることが求められております。

現金配当金及び利益準備金への繰入は、当該年度に確定した金額によっております。

したがって、連結財務諸表には取締役会で決議された2003年度に関する一株当たり25円(0.21米ドル)、総額3,316百万円(27,633千米ドル)の配当金、及びこれに係る利益準備金繰入額は含まれておりません。

一株当たり現金配当金は、当該年度において支払われた配当金に基づき計算しております。

(注10)ストックオプション制度

当社は、改正された商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく、取締役並びに幹部社員へのストックオプションとしての新株予約券の発行に関し、2002年6月27日開催の定時株主総会において承認を得ました。これにより、取締役会は、1つの権利につき当社株式100株の購入が可能な2,236の新株予約権を、現在の7人の取締役並びに190人の幹部社員に無償で発行することを採択しました。新株予約権は2002年8月9日に発行され、行使期間は2004年8月1日から2008年7月31日となります。1株当たりの行使価額は年次株主総会で承認された条件で5,909円(49.24米ドル)に設定されましたが、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2002年8月12日から同19日までに、223,600株を総額1,209百万円(10,075千米ドル)で東京証券取引所にて購入しております。

2001年6月28日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、12人の取締役、184人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2003年8月1日から2007年4月30日まで、行使価格一株当たり6,114円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価額については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2001年7月2日から同7月23日までに、158,000株を総額917百万円で東京証券取引所にて購入しております。

2000年6月29日開催の定時株主総会において、取締役及び特定の社員へのストックオプション制度を実施すること、及び旧商法第210条ノ2の規定に基づき、対象となる取締役、社員への譲渡に備えるために自己株式を購入することが承認されました。この制度により、13人の取締役、191人の理事並びに主幹を対象として、個々の職責に応じて500株から10,000株の範囲で、行使期間2002年8月1日から2006年4月30日まで、行使価額一株当たり15,640円で譲渡される権利を付与されました。但し、この価額については、上記定時株主総会で承認された条件に基づき、株式分割、株式配当及び市場価額よりも低い価額による新株発行等、特定事象の発生により調整される可能性があります。ストックオプションの行使価額は、付与日における当社の普通株式の市場価額と同等、またはそれ以上の金額です。この制度に備えるため、2000年7月3日から同8月2日までに、170,400株を総額2,665百万円で東京証券取引所にて購入しております。

2003年度、2002年度及び2001年度におけるストックオプション付与等の状況は、次のとおりであります。

	2003		2002		2001		2003
	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	株式数 (株)	加重平均 行使価額 (円)	加重平均 行使価額 (米ドル)
期首現在未行使	328,400	11,057	170,400	15,640	-	-	92.14
付与	223,600	5,909	158,000	6,114	170,400	15,640	49.24
行使	-	-	-	-	-	-	-
喪失又は行使期限切れ	1,000	5,909	-	-	-	-	49.24
期末現在未行使	551,000	8,977	328,400	11,057	170,400	15,640	74.81
期末現在行使可能なオプション	170,400	15,640	-	-	-	-	130.33

2003年3月31日現在におけるストックオプションの状況は、次のとおりであります。

行使価額の範囲	株式数 (株)	加重平均残 存契約期間 (年)	加重平均残 行使価額	
			(円)	(米ドル)
5,909	222,600	5.3	5,909	49.24
6,114	158,000	4.1	6,114	50.95
15,640	170,400	3.1	15,640	130.33
5,909～15,640	551,000	4.3	8,977	74.81

これらのストックオプションの付与日における公正価値は、次の前提条件のもとでブラック・ショールズ・オプション・プライシング・モデルを用いて見積もられました。

	2003	2002	2001
付与日公正価値	¥1,569 (\$13.08)	¥1,567	¥4,127
オプションの予想期間	4.0 years	3.9 years	3.9 years
安全利率	0.35%	0.34%	0.89%
予想変動率	39.96%	39.86%	37.92%
予想配当利回り	0.80%	1.03%	0.40%

(注11)その他の包括利益(損失)

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)累計額の変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
外貨換算調整勘定:				
期首残高	¥ (7,773)	(23,798)	(50,237)	\$ (64,775)
当期調整額	(18,747)	16,025	26,439	(156,225)
期末残高	(26,520)	(7,773)	(23,798)	(221,000)
有価証券未実現利益(損失):				
期首残高	379	(329)	6,499	3,158
当期調整額	(269)	708	(6,828)	(2,242)
期末残高	110	379	(329)	916
最低年金債務調整勘定:				
期首残高	(36,605)	(724)	(14,519)	(305,042)
当期調整額	(15,809)	(35,881)	13,795	(131,741)
期末残高	(52,414)	(36,605)	(724)	(436,783)
その他の包括利益(損失)累計額:				
期首残高	(43,999)	(24,851)	(58,257)	(366,659)
当期調整額	(34,825)	(19,148)	33,406	(290,208)
期末残高	¥(78,824)	(43,999)	(24,851)	\$(656,867)

2003年3月31日、2002年3月31日及び2001年3月31日終了年度におけるその他の包括利益(損失)に含まれる税効果額、及び実現した損益の組替修正額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2003			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	¥(19,751)	242	(19,509)
海外子会社の清算に伴い実現した損益の組替修正額	762	-	762
外貨換算調整勘定の当期純変動額	(18,989)	242	(18,747)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	104	(41)	63
損益組替調整額	(539)	207	(332)
未実現損益純額	(435)	166	(269)
最低年金債務調整勘定	(26,759)	10,950	(15,809)
その他の包括利益(損失)	¥(46,183)	11,358	(34,825)
2002			
外貨換算調整勘定	¥ 16,667	(642)	16,025
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	1,144	(436)	708
最低年金債務調整勘定	(60,782)	24,901	(35,881)
その他の包括利益(損失)	¥(42,971)	23,823	(19,148)
2001			
外貨換算調整勘定	¥ 24,546	1,893	26,439
有価証券未実現利益(損失):			
未実現損益発生額	(691)	242	(449)
損益組替調整額	(12,541)	6,162	(6,379)
未実現損益純額	(13,232)	6,404	(6,828)
最低年金債務調整勘定	23,382	(9,587)	13,795
その他の包括利益(損失)	¥ 34,696	(1,290)	33,406

	(単位:千米ドル)		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
2003			
外貨換算調整勘定:			
外貨換算調整勘定の当期総変動額	\$(164,592)	2,017	(162,575)
海外子会社の清算に伴い実現した損益の組替修正額	6,350	-	6,350
外貨換算調整勘定の当期純変動額	(158,242)	2,017	(156,225)
有価証券未実現利益(損失):			
未実現利益発生額	867	(342)	525
損益組替調整額	(4,492)	1,725	(2,767)
未実現損益純額	(3,625)	1,383	(2,242)
最低年金債務調整勘定	(222,991)	91,250	(131,741)
その他の包括利益(損失)	\$(384,858)	94,650	(290,208)

(注12)リース関係

当社は、事務所及びその他の施設を2004年度から2005年度に亘って期限の到来する種々の解約可能リース契約により賃借しております。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在の契約に基づくリース保証金は、それぞれ1,838百万円(15,317千米ドル)及び1,896百万円であり、連結貸借対照表上の投資及び貸付金に含まれております。

2003年3月31日現在、一年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりであります。

	(単位:百万円) (単位:千米ドル)	
年度別返済額:		
2004年度	¥ 4,245	\$ 35,375
2005年度	2,861	23,842
2006年度	2,087	17,392
2007年度	1,673	13,941
2008年度	1,170	9,750
2009年度以降	1,072	8,933
	¥13,108	\$109,233

(注13)契約及び偶発債務

2003年3月31日現在の有形固定資産の購入に関する契約債務残高は、約5,925百万円(49,375千米ドル)であります。

また、当社及び一部の子会社は、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。従業員に対する保証は、住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合、当社が代位弁済を求められることとなります。2003年3月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社が負担する割引前最高支払額は7,247百万円(60,392千米ドル)であります。2003年3月31日現在、当社が2002年12月31日以降に行った保証は、重要ではありません。

また当社及び一部の子会社に対して、係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の見解も参考にして、当社の経営者は、当社の連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注14)リスクマネジメント及びデリバティブ金融商品

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。当社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及びその子会社は、金融商品をトレーディングを目的として保有または発行していません。当社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付けを考慮しますと、当社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。通貨、金利通貨及び金利スワップ並びに先物為替予約契約に係る信用リスクは、決算日における当該契約の正の公正価値で表されます。

当社及びある子会社は、子会社に対する貸付金等に関連する為替相場及び金利の変動リスクを軽減するため、2003年3月31日及び2002年3月31日現在、複数の金融機関とそれぞれ総額13,794百万円(114,950千米ドル)及び13,269百万円の通貨及び金利通貨スワップ契約を結んでおります。これらのスワップ契約は、将来の特定の日において、特定の為替相場で当社が主にユーロ及び米ドルを支払い、日本円を受け取るというものであります。これらのスワップの残存期間は2003年3月31日現在、2ヶ月から2.5年の間であり、通貨スワップの利益もしくは損失は、為替相場が変動した期における連結損益計算書の支払利息及びその他の収益ないし費用に計上されております。スワップ契約は公正価値により評価され、連結貸借対照表上、スワップの残存期間によって前払費用及びその他の流動資産、またはその他の流動負債に計上されております。

先物為替予約契約は、外国為替相場の変動による外貨建受取債権及び予定取引の不利な影響に対するヘッジ手段として締結されております。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在において、当社及び一部の子会社は、先物為替予約をそれぞれ19,016百万円(158,467千米ドル)〔主に米ドル、ユーロ及びマレーシアリングットの売り及び買い〕及び7,577百万円(主に米ドル及びマレーシアリングットの売り及び買い)締結しております。

(注15)金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

1) 現金及び現金同等物、売上債権、短期借入金、買入債務、未払給与賃金、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

2) 投資及び貸付金

投資及び貸付金の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。取引所の相場のない投資及び貸付金については、過度の費用を負担することなく公正価値を合理的に見積もることはできませんでした。取引所の相場のない投資及び貸付金に関する追加情報は、以下に掲げてあります。

3) 長期債務

長期債務の公正価値は、それぞれの長期債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社が決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっております。

4) 通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ及び先物為替予約

通貨スワップ、通貨金利スワップ、金利スワップ及び先物為替予約契約の公正価値は、金融機関より提示された相場を基に算定しております。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位:百万円)		(単位:千米ドル)			
	2003	2002	2003	2002		
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
非金融派生商品:						
資産:						
投資及び貸付金:						
公正価値の見積もりが可能なもの	¥7,089	7,089	10,507	10,507	\$59,075	59,075
公正価値の見積もりが実務上困難なもの	1,406	-	4,864	-	11,717	-
負債:						
1年以内返済分を含む長期債務	(582)	(582)	(1,116)	(1,116)	(4,850)	(4,850)
金融派生商品:						
通貨・金利スワップ:						
利益	6	6	64	64	50	50
損失	(293)	(293)	(379)	(379)	(2,442)	(2,442)
先物為替予約:						
利益	42	42	1	1	350	350
損失	(3)	(3)	(60)	(60)	(25)	(25)

非金融派生商品の資産及び負債の帳簿価額は、上記の科目で連結貸借対照表に表示されております。通貨、通貨金利及び金利スワップ並びに先物為替予約契約の帳簿価額のうち、利益については前払費用及びその他の流動資産に、損失についてはその他の流動負債に計上されております。

取引所の相場のない会社への投資額について、公正価値を見積もることは実務上困難です。しかし、経営者は帳簿価額が公正価値にほぼ等しいと判断しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注16) リストラクチャリング費用

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円(44,542千米ドル)を計上しました。改革の実施により、2003年3月31日までに1,302人の正社員が離職しました。その内訳は、当社及び国内子会社が237人、米州及び欧州を主とした海外子会社が1,065人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分2,346百万円(19,550千米ドル)を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用2,999百万円(24,992千米ドル)は、主に日本国内、米州及び欧州在の工場設備等を除却した際の損失であります。

2001年度第4四半期から顕在化した米国経済の減速、及びIT投資の全世界的な停滞が当社の経営環境にも深刻な影響をもたらしました。また、近年電子部品業界においては価格競争戦略が重要になっており、その実効手段として当社の得意先の多くが中国を主としたアジア地域への生産シフトを積極的に進めたため、日本国内及び米国における生産拠点を維持していくことが難しくなり、経営環境悪化に拍車を掛けることになりました。当社は、これら難局を打開し、各生産拠点において均質な収益体制を実現するための構造改革に着手しました。このような背景により、2002年度より2期に亘って実施してまいりました、拠点の集約・統合あるいは閉鎖、それらに付随した人員削減や種々の合理化については、2003年度末をもってほぼ計画通り完了しました。

2002年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円を計上しました。改革の実施により、2002年3月31日までにすべての業務機能、事業部、地域に亘る5,066人の正社員が離職しました。その内訳は、当社が853人、国内子会社が1,709人、及び米州、アジアを主とした海外子会社が2,504人となります。当社は、この人員削減に伴い、主として退職給付及び付加給付分19,884百万円を計上しました。設備除却に係るリストラクチャリング費用5,988百万円は、主に日本国内、米州在の工場設備等を除却した際の損失、及びアジア在の工場における既存生産ラインの競争力強化再編費用であります。

2003年度及び2002年度におけるリストラクチャリング費用に係る未払債務変動は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)					
	2003			2002		
	人員削減	設備除却	合計	人員削減	設備除却	合計
期首残高	¥11,272	-	11,272	-	-	-
当期総費用	2,346	2,999	5,345	19,884	5,988	25,872
当期支払	13,392	2,999	16,391	8,612	5,988	14,600
期末残高	¥ 226	-	226	11,272	-	11,272

	(単位:千米ドル)		
期首残高	\$ 93,933	-	93,933
当期総費用	19,550	24,992	44,542
当期支払	111,600	24,992	136,592
期末残高	\$ 1,883	-	1,883

上記の未払債務は、連結貸借対照表上、未払費用等に計上されております。

2003年度において、当社はリストラクチャリング費用5,345百万円(44,542千米ドル)の内、5,119百万円(42,659千米ドル)をすでに支払い、引き続き残る金額についても、2004年度第1四半期にすべての支払を完了する予定であります。

2002年度において、当社はリストラクチャリング費用25,872百万円の内、14,600百万円を支払い、残る金額についても、2003年度第1四半期にすべての支払を完了しております。

(注17)営業権及びその他の無形資産

当社は、2001年4月1日より米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」を適用しました。当基準書は、営業権は償却せずに少なくとも年に一度、もしくは減損の兆候があった都度の減損テストを行うことを要求しております。加えて、無形資産については、すでに認識されている見積耐用年数の見直しを要求しております。当基準書の適用により、当社は2001年4月1日をもって営業権の償却を中止しております。2003年3月31日現在、当社は営業権に対する減損テストを完了しました。その時点において、減損はありませんでした。

2003年3月31日及び2002年3月31日現在における営業権を除く無形資産の取得状況は、次のとおりであります。

	(単位:百万円)						(単位:千米ドル)		
	2003年3月31日現在			2002年3月31日現在			2003年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産:									
特許権	¥11,213	1,122	10,091	1,339	897	442	\$ 93,442	9,350	84,092
ソフトウェア	6,985	3,471	3,514	6,401	2,672	3,729	58,208	28,925	29,283
その他	2,235	692	1,543	2,430	479	1,951	18,625	5,766	12,859
合計	20,433	5,285	15,148	10,170	4,048	6,122	170,275	44,041	126,234
非償却無形資産	¥ 1,270		1,270	1,143		1,143	\$ 10,583		10,583

特許権の増加は、2003年度において、電子素材部品部門における材料技術及びプロセス技術の優位性をより高めるための取得であります。

2003年度、2002年度、及び2001年度における償却費用は、それぞれ1,762百万円(14,683千米ドル)、1,394百万円、及び1,027百万円であります。今後5年間の見積償却費用は、2004年度2,358百万円、2005年度1,999百万円、2006年度1,791百万円、2007年度1,399百万円、及び2008年度1,090百万円となっております。

2003年3月31日終了年度の、営業権のセグメント別帳簿価額の変動は次のとおりであります。

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)		
	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計	電子素材 部品部門	記録メディア ・システムズ 製品部門	合計
	2001年4月1日現在	¥11,002	497	11,499		
営業権当該年度取得	106	-	106			
外貨換算調整勘定	(105)	-	(105)			
2002年3月31日現在	11,003	497	11,500	\$ 91,691	4,142	95,833
営業権当該年度取得	3,553	-	3,553	29,608	-	29,608
外貨換算調整勘定	(922)	-	(922)	(7,683)	-	(7,683)
2003年3月31日現在	¥13,634	497	14,131	\$113,616	4,142	117,758

2003年度における営業権の増加は主に、重要性の低いいくつかの買収に関する取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を上回る購入価額であります。

2003年度、2002年度及び2001年度における、営業権の償却を除いた当期純利益(損失)及び一株当り当期純利益(損失)の調整後金額は、次のとおりであります。

	単位:百万円(一株当たり金額を除く)			単位:千米ドル (一株当たり 金額を除く)
	2003	2002	2001	2003
当期純利益(損失):				
当期純利益(損失).....	¥12,019	(25,771)	43,983	\$100,158
営業権償却 税効果調整後.....	-	-	2,149	-
調整後当期純利益(損失).....	¥12,019	(25,771)	46,132	\$100,158
基本及び希薄化後一株当り当期純利益(損失):				
当期純利益(損失).....	¥ 90.56	(193.91)	330.54	\$ 0.75
営業権償却 税効果調整後.....	-	-	16.15	-
調整後当期純利益(損失).....	¥ 90.56	(193.91)	346.69	\$ 0.75

(注18)補足情報

	(単位:百万円)			(単位:千米ドル)
	2003	2002	2001	2003
(1)損益計算書				
研究開発費.....	¥31,862	38,630	36,970	\$265,517
賃借料.....	9,410	11,538	9,616	78,417
修繕費.....	11,534	11,437	14,649	96,117
広告宣伝費.....	5,546	10,489	12,398	46,217
(2)キャッシュ・フロー表				
年間支払額				
利息.....	¥ 646	1,162	555	\$ 5,383
法人税等.....	¥(1,270)	22,026	26,163	\$(10,583)

資金を伴わない活動

2003年度及び2002年度において、重要な資金を伴わない活動はありません。

2001年度において、退職給付信託を設定し34,573百万円の持分証券を拠出しました。

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポートの発行にあたっては、英文と和文との表現における相違が無くよう、特に財務報告の部分については、当社の独立監査人のレビューを受けておりますが、正式な監査を受けたものではありません。

このアニュアルレポートが、皆様にとって弊社をご理解して戴くうえでお役に立てれば幸いです。